



平成27年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成26年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 北國銀行
コード番号 8363 URL <http://www.hokkokubank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 安宅 建樹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員総合企画部長 (氏名) 中村 和哉

TEL 076-263-1111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満,小数点第1位未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	17,974	4.5	6,931	95.1	3,929	108.1
26年3月期第1四半期	17,194	6.3	3,551	24.1	1,887	24.4

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 9,461百万円 (%) 26年3月期第1四半期 1,084百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	12.51	12.48
26年3月期第1四半期	5.98	5.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,620,236	230,989	6.1
26年3月期	3,513,777	223,438	6.1

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 221,843百万円 26年3月期 214,688百万円

(注) '自己資本比率'は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期		3.50		3.50	7.00
27年3月期					
27年3月期(予想)		3.00		3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 26年3月期の第2四半期末配当金および期末配当金には、創立70周年記念配当をそれぞれ50銭含んでおります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	9.5	6,500	23.6	3,200	12.3	10.18
通期	60,000	9.8	13,000	22.6	6,500	17.2	20.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	314,601,974 株	26年3月期	314,601,974 株
期末自己株式数	27年3月期1Q	439,294 株	26年3月期	518,694 株
期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	314,087,411 株	26年3月期1Q	315,373,997 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。
なお、当第1四半期決算短信の開示時点において、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に関する監査法人のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
3. 四半期連結財務諸表	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 7
4. 平成27年3月期第1四半期 決算説明資料	P. 8
(1) 平成27年3月期第1四半期損益の概況(単体)	P. 8
(2) 金融再生法開示債権(単体)	P. 9
(3) 時価のある有価証券の評価差額(単体)	P. 9
(4) 預金・貸出金等の残高(単体、末残)	P. 10
(5) 自己資本比率(国内基準)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結経営成績につきましては、経常収益は、国債等債券売却益が増加したことなどにより、前年同期比7億79百万円増加し179億74百万円となりました。また、経常費用は貸倒引当金繰入額が減少したことを主因に、前年同期比26億円減少し110億42百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比33億80百万円増加し69億31百万円となりました。四半期純利益は、前年同期比20億42百万円増加し39億29百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

連結財政状態につきましては、総資産3兆6,202億円、純資産2,309億円となりました。主要勘定では、預金(譲渡性預金含む)は前年度末比510億円増加の3兆2,130億円となりました。貸出金は前年度末比220億円増加の2兆3,726億円、有価証券は前年度末比1,253億円増加の1兆183億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、主に国債等債券売却益及び不良債権処理費用戻入の計上によって、経常利益、当期純利益ともに中間期予想を上回る水準となっておりますが、今後の経済・金融情勢等によっては、不良債権処理費用等が増加する可能性もあることから、平成26年5月9日に公表した業績予想につきましては変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,259百万円増加し、利益剰余金が813百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ236百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	160,303	124,178
コールローン及び買入手形	15,308	13,040
買入金銭債権	4,682	4,550
商品有価証券	437	359
金銭の信託	15,077	15,070
有価証券	893,006	1,018,310
貸出金	2,350,504	2,372,600
外国為替	2,743	4,031
リース債権及びリース投資資産	22,812	21,997
その他資産	12,033	13,002
有形固定資産	37,368	36,858
無形固定資産	7,589	7,834
繰延税金資産	3,198	—
支払承諾見返	17,544	16,880
貸倒引当金	△28,835	△28,477
資産の部合計	3,513,777	3,620,236
負債の部		
預金	3,049,886	3,073,113
譲渡性預金	112,083	139,898
コールマネー及び売渡手形	12,659	53,725
債券貸借取引受入担保金	49,517	54,672
借入金	7,665	7,682
外国為替	82	72
その他負債	23,632	25,322
賞与引当金	787	—
退職給付に係る負債	12,830	13,877
役員退職慰労引当金	53	41
睡眠預金払戻損失引当金	240	240
利息返還損失引当金	141	141
ポイント引当金	262	264
繰延税金負債	—	503
再評価に係る繰延税金負債	2,952	2,809
支払承諾	17,544	16,880
負債の部合計	3,290,339	3,389,247

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,289	11,289
利益剰余金	142,871	145,122
自己株式	△215	△182
株主資本合計	180,620	182,903
その他有価証券評価差額金	34,030	38,982
繰延ヘッジ損益	△277	△257
土地再評価差額金	3,514	3,270
退職給付に係る調整累計額	△3,197	△3,055
その他の包括利益累計額合計	34,068	38,939
新株予約権	215	208
少数株主持分	8,534	8,937
純資産の部合計	223,438	230,989
負債及び純資産の部合計	3,513,777	3,620,236

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	17,194	17,974
資金運用収益	11,006	10,621
(うち貸出金利息)	7,937	7,649
(うち有価証券利息配当金)	3,038	2,923
役務取引等収益	2,689	2,584
その他業務収益	2,413	3,367
その他経常収益	1,084	1,400
経常費用	13,643	11,042
資金調達費用	386	342
(うち預金利息)	268	203
役務取引等費用	675	705
その他業務費用	2,214	2,170
営業経費	7,970	7,649
その他経常費用	2,396	174
経常利益	3,551	6,931
特別利益	2	1
固定資産処分益	2	1
特別損失	48	437
固定資産処分損	3	54
減損損失	44	382
税金等調整前四半期純利益	3,505	6,495
法人税、住民税及び事業税	1,990	1,158
法人税等調整額	△543	1,196
法人税等合計	1,447	2,354
少数株主損益調整前四半期純利益	2,057	4,141
少数株主利益	169	211
四半期純利益	1,887	3,929

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,057	4,141
その他の包括利益	△3,141	5,320
其他有価証券評価差額金	△3,183	5,158
繰延ヘッジ損益	41	20
退職給付に係る調整額	—	141
四半期包括利益	△1,084	9,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,276	9,044
少数株主に係る四半期包括利益	192	417

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

4. 平成27年3月期第1四半期 決算説明資料

(1) 平成27年3月期第1四半期損益の概況(単体)

- コア業務純益は、前年同期と比べ微減の4,635百万円となりました。資金運用利回りの低下により資金利益は減少しましたが、人件費及び物件費は前年同期を下回りました。
- 経常利益は、債券関係損益の増加及び不良債権処理費用の減少等から、前年同期比3,386百万円増加の6,422百万円となりました。
- 四半期純利益は、前年同期比2,047百万円増加の3,800百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成27年3月期 第1四半期累計 (3ヵ月間) (A)	平成26年3月期 第1四半期累計 (3ヵ月間) (B)	前年同期比 (A) - (B)	平成27年3月期 第2四半期業績予想値 (6ヵ月間)
経常収益	15,119	14,492	627	25,000
業務粗利益	12,690	12,081	609	(60.4%)
資金利益	10,239	10,576	△337	
役務取引等利益	1,478	1,536	△58	
その他業務利益または損失	972	△31	1,003	
うち債券関係損益	902	△96	998	
経費(△)	7,153	7,459	△306	
人件費(△)	3,668	3,846	△178	
物件費(△)	3,069	3,231	△162	
税金(△)	414	381	33	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,537	4,621	916	
コア業務純益	4,635	4,717	△82	7,300
一般貸倒引当金繰入額(△)①	—	10	△10	(63.4%)
業務純益	5,537	4,610	927	
臨時損益	884	△1,574	2,458	
うち株式等損益	83	289	△206	
うち不良債権処理額(△)②	121	2,287	△2,166	
うち貸倒引当金戻入益③	183	—	183	
うち償却債権取立益④	574	201	373	
経常利益	6,422	3,036	3,386	6,000
特別損益	△435	△46	△389	(107.0%)
税引前四半期純利益	5,986	2,990	2,996	
法人税、住民税及び事業税(△)	1,067	1,761	△694	
法人税等調整額(△)	1,118	△524	1,642	
四半期(中間)純利益	3,800	1,753	2,047	3,000
				(126.6%)
実質不良債権処理額①+②-③-④	△636	2,097	△2,733	

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成27年3月期第2四半期業績予想値は、平成26年5月9日に公表した予想値であります。

3. 業績予想値の下部()内の数値は、業績予想値に対する進捗率であります。

(2) 金融再生法開示債権(単体)

- 金融再生法ベースの開示債権は 760 億円と前年同期から 64 億円減少しました。
また、総与信に占める割合は前年同期比 0.44%低下し、3.10%となりました。

	(単位：億円)		(単位：億円)
	平成26年6月末	平成25年6月末	平成26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	116	140	128
危険債権	629	662	628
要管理債権	15	20	14
合計	760	824	770
総与信に占める割合	3.10%	3.54%	3.23%

(注) 平成26年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。また、同計数は当行の定める自己査定基準に基づく平成26年6月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に集計しております。なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

- ※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)
危険債権(破綻懸念先の債権)
要管理債権(要注意先のうち、元本または利息の支払が3ヵ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権)

(3) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

- 時価のある有価証券の評価差額は、前年同期比 150 億円増加し、571 億円の含み益となっております。

	(単位：億円)				(単位：億円)							
	平成26年6月末		平成25年6月末		平成26年3月末							
	時価	評価差額		時価	評価差額		時価	評価差額				
		うち益	うち損			うち益	うち損		うち益	うち損		
その他有価証券	10,110	571	575	4	9,272	421	449	27	8,863	497	507	10
株式	1,022	407	409	2	722	324	330	5	751	349	352	3
債券	7,739	149	150	0	7,668	105	113	7	7,097	144	145	1
その他	1,348	14	15	1	881	△8	5	14	1,014	4	9	4

(注) 1. 四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、当四半期末の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 有価証券のほか、信託受益権等を含めております。
3. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：億円)				(単位：億円)							
	平成26年6月末		平成25年6月末		平成26年3月末							
	帳簿価額	含み損益		帳簿価額	含み損益		帳簿価額	含み損益				
		うち益	うち損			うち益	うち損		うち益	うち損		
満期保有目的の債券	1	0	0	—	4	0	0	—	3	0	0	—

(4) 預金・貸出金等の残高(単体、末残)

- 預金(譲渡性預金含む)は、個人預金が順調に推移し、前年同期比 318 億円増加の 3 兆 2,249 億円となりました。
- 貸出金は、事業性貸出金および消費者ローンが増加し、前年同期比 782 億円増加の 2 兆 3,802 億円となりました。

(1) 預金・貸出金の残高

(単位:億円)

(単位:億円)

	平成26年6月末	平成25年6月末	平成26年3月末
預金	30,759	30,385	30,541
譲渡性預金	1,489	1,546	1,203
預金、譲渡性預金合計	32,249	31,931	31,745
うち個人預金	21,597	21,299	21,249
貸出金	23,802	23,019	23,586
うち消費者ローン	6,221	5,734	6,104
うち住宅ローン	5,921	5,501	5,816

(2) 個人預り資産

(単位:億円)

(単位:億円)

	平成26年6月末	平成25年6月末	平成26年3月末
国債	600	851	672
投資信託	1,077	1,035	1,054
保険窓販	1,814	1,636	1,784

(5) 自己資本比率(国内基準)

- 単体自己資本比率は、26年3月末比 0.33%低下し 12.13%となりました。
- なお、26年3月末より、バーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。

(単位:億円)

(単位:億円)

		平成26年6月末(バーゼルⅢ)		平成26年3月末(バーゼルⅢ)	
		【単体】	【連結】	【単体】	【連結】
自己資本比率	A/B	12.13%	12.72%	12.46%	13.06%
自己資本の額	A	1,892	2,024	1,862	1,991
うち土地再評価差額金		27	27	29	29
うち一般貸倒引当金		76	86	77	88
うち劣後債務		—	—	—	—
リスクアセット	B	15,599	15,900	14,943	15,249

(参考) 前年同月末の自己資本比率の状況

(単位:億円)

(単位:億円)

		平成25年6月末(バーゼルⅡ)		平成25年3月末(バーゼルⅡ)	
		【単体】	【連結】	【単体】	【連結】
自己資本比率	A/C	13.29%	13.89%	13.11%	13.69%
(Tier1比率)	B/C	(12.46%)	(13.04%)	(12.29%)	(12.84%)
自己資本計	A	1,829	1,943	1,824	1,936
基礎的項目(Tier1)	B	1,715	1,824	1,710	1,815
補完的項目(Tier2)		114	121	114	122
うち劣後債務		—	—	—	—
リスクアセット	C	13,756	13,988	13,917	14,137